

コロナ後も回復なき「足踏み経済」 2023年は世界的な不透明感が増す

DOR145号（2023年1～3月期景況調査）速報（2023年4月12日発行）

DOR（ドール）とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです
中小企業家同友会全国協議会(<http://www.doyu.jp>)

主要指標は悪化傾向

業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は8→6、足元の景況を示す業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は8→2、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は15→14、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は△2→△3と、主要指標は悪化したが、売上高DIと経常利益DIはほぼ横ばい。

業況判断DIを業種別に見ると、建設業が△2→0、製造業が12→1、流通・商業が9→5、サービス業が10→18と、製造業と流通・商業が悪化の原因となった。地域経済圏別では、北海道・東北が△1→4、関東が12→5、北陸・中部が7→△4、近畿が17→6、中国・四国が7→21、九州・沖縄が8→6と、まだら模様。企業規模別では、20人未満で8→3、20人以上50人未満で2→12、50人以上100人未満で17→△4、100人以上で7→20と、こちらもまだら模様を印象づけた。

次期（2023年4～6月期）は、業況判断DIが6→2、業況水準DIが2→△2、売上高DIが14→10、経常利益DIが△3→△1と、経常利益DI以外は悪化を予測。業種別の次期業況判断DIでは、建設業が0→△11、製造業が1→△1、流通・商業が5→3、サービス業が18→17と、建設業以外は小幅な悪化を予測。

10年ビジョンで安定した生産性を確保することをめざす

採算面では、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）が84→80とピークを過ぎたものの高止まり。売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）も48→46となり、仕入単価DI－売上・客単価DIは36→34と横ばい。仕入単価DIは、金属製品製造業が94→93だが、次期見通しが60になっている。機械器具製造業も同様で、10～30と仕入単価が下落する見通しにある。

雇用面では、正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は7→3と減少し、臨時・パート・アルバイト数DIも4→2と減少した。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）は2→△5と減少。人手の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は△41→△40と高水準となった。設備の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は△16→△14とほぼ横ばい。

会員の記述には10年ビジョンに触れる記述が増えてきた。「建設業界のますますの人手不足に対して、現状現場の作業を分解して、自宅にて加工業を建設して多様な働き方（高齢者、女性、しょうがい者）を可能にして、安定した生産性を確保することを5ヵ年計画で始動しました。10年ビジョンの中の一つの実践です（岡山、管工事業）」。長期的展望に立った試行である。

日本経済は「足踏み経済」に

GDPは2022年10～12月期の改定値が年率換算で0.1%増と速報値（0.6%増）から下方修正。2022年の日本経済は四半期ごとに一進一退を繰り返したが、その振幅が次第に小幅になり、「ゼロ成長」に近くなった。背景には同年後半に加速した物価高。消費者物価上昇率は4%台となり、消費者心理を冷え込ませた。23年1～3月期の成長率もゼロ%台との予想もある（日本経済新聞、23年3月10日）。

日銀短観は大企業製造業が6ポイント悪化しプラス1となり、5四半期連続で悪化した。大企業非製造業は感染症対策の緩和が追い風で、プラス20と前回から1ポイント改善した。長引く原材料コスト高や海外経済の減速懸念が景況感を下押しした。世界的な金融不安も先行きに影を落とす。今回の短観にはその辺の事情は反映されておらず、不透明感は強まっている。今後の動向を注視する必要がある。

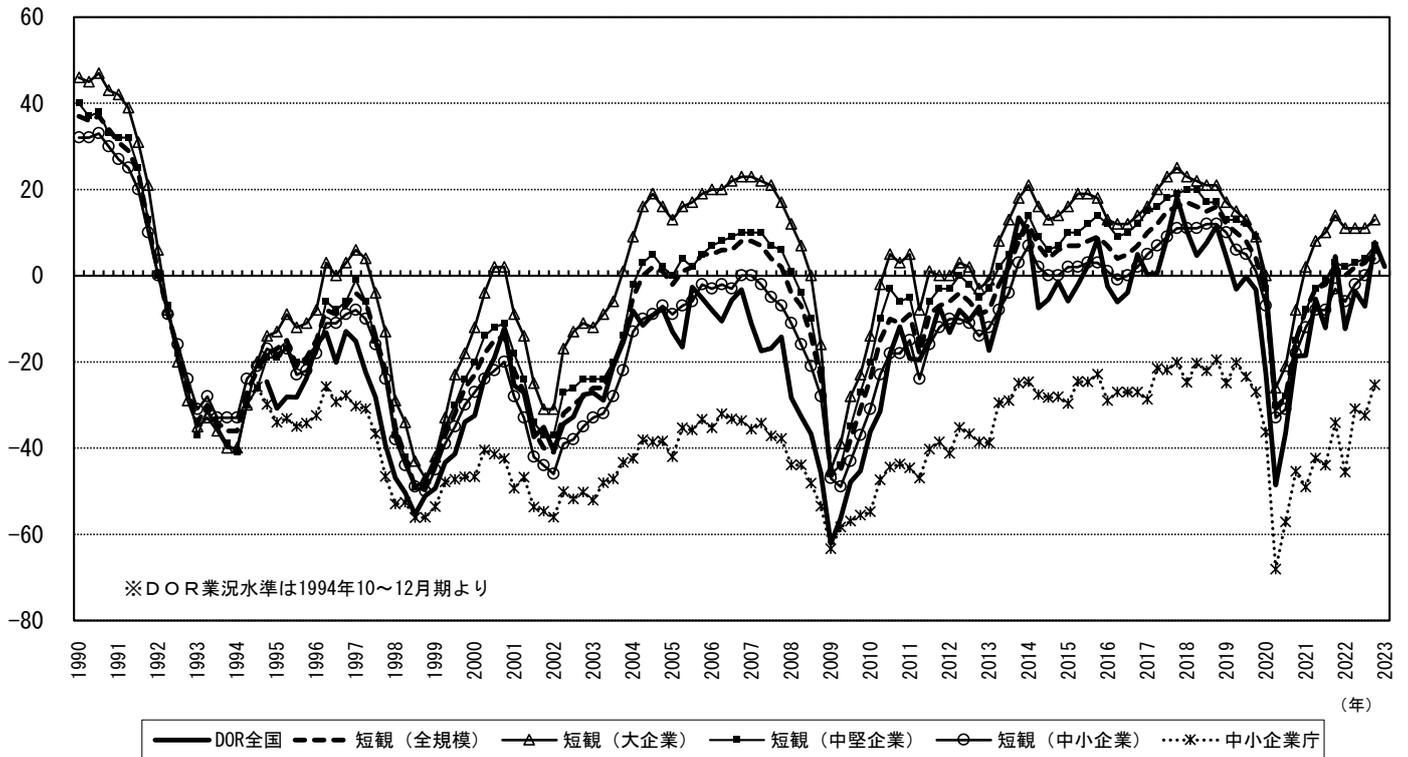
*本文中断りのない限り、業況水準以外は前年同期比*詳細は2023年4月30日発行のDOR145号をご覧ください

【調査要領】

調査時	2023年3月1～15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,168社より754社の回答をえた（回答率34.78%） （建設137社、製造業220社、流通・商業238社、サービス業155社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員39.85人 臨時・パート・アルバイトの数33.50人

日本経済は「足踏み経済」に

DOR、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁の景況指数の推移



サービス業を除いて悪化基調に

業種別 業況水準DIの推移

